

## 第18回根室市創生有識者会議議事録（令和6年12月5日開催）

### 1. 開会

#### ●事務局（川崎室長）

ただいまから、第18回根室市創生有識者会議を開会いたします。

#### 出席者の報告

会議に先立ちまして、ご報告いたします。

本日の出欠状況であります。ご配布の根室市創生有識者会議構成員名簿に記載のとおり16名中、10名の出席であり、宇井委員、佐藤委員、杉木委員、関委員、三浦委員、森戸委員の6名につきましては、所用により欠席されておりますことを報告いたします。

#### 出席者の報告

開会にあたり、石垣市長よりご挨拶を申し上げます。

#### ●石垣市長

皆様、本日は、師走を迎え大変ご多忙の中、根室市創生有識者会議にご出席をいただき誠にありがとうございます。会議の開催にあたり、一言、ご挨拶申し上げます。

委員の皆様には、日頃より市政の推進並びに本市の地域活性化のため、多大なるご支援、ご尽力を賜っておりますことに対し、深く感謝を申し上げます。

さて、本日の会議では、令和3年6月に策定しました第2期根室市創生総合戦略に掲げている「経済雇用対策」、「子育て支援」、「人材育成」の3つの政策パッケージの達成状況について、令和5年度の取り組みの効果検証を行うとともに、引き続き、地域の振興や発展に向け、安定した雇用、新たな人の流れ、子育て環境の充実を図り、誰もがこの街に誇りを持って住み続けられるまちづくりを進めるためにも、各施策の効果が最大限に発揮されるよう、総合戦略の一部改訂について協議をいただくこととしております。

この創生会議、ここ数年は、皆様の意見を賜りながら、関係人口の拡大をテーマとする取り組みを進め、その指標となるものがふるさと納税であり、令和5年度は、令和4年度からさらに53万人増となる累計404万人の方々から応援をいただきました。この成果を地方創生に最大限に活かし、関係人口から定住人口へと新しい人の流れを作り、「選ばれるまち」となるよう次なる戦略を進めていきたいと考えております。

最後になりますが、本日は、委員皆様から忌憚のないご意見をいただき、根室市創生の更なる推進に繋げて参りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

### 2. 報告事項

#### ●事務局（川崎室長）

それでは、これより議事に入りたいと思います。ここからの進行は、石垣市長をお願いいたします。

## ●石垣市長

それでは、議事に入ります。

本日は、報告事項2件、協議事項3件となっております。

会議は概ね17時15分までを目途に終了を予定しておりますので、ご協力の程、お願いいたします。

それでは報告事項（1）根室市人口動態分析について、（2）根室市市民意識調査報告書について事務局から一括説明願います。

### 報告事項（1）根室市人口動態分析について

#### ●事務局（山下主査）

それではお手元に配布しております「資料1・根室市人口動態分析」についてご説明いたします。

まず、1ページをご覧ください。

こちらは、本市における人口と世帯数の推移となります。

本年10月末現在の根室市の総人口は22,564人となり、2015年と比較し5,065人減少しており、これを年平均にしますと毎年562人が減少している状況となっております。

年ごとの増減の推移を見てみますと、2018、19年と400人台で推移していた人口減少幅は、2020年は599人、2021年は627人、2022年は685人と拡大傾向にありましたが、2023年は540人となり、前年の減少幅と比較しますと145人改善されています。

減少幅改善の要因といたしましては、「外国人住民」の増加が挙げられ、2022年に424人だったものが2023年には562人と138人増加しております。

外国人住民の推移を見てみると、2015年の279人に対し、本年10月末で720人となり、2.5倍以上増加し、市民における外国人の割合も「3.19%」と増加傾向が見られます。

男女別の増減の推移では、2021年から女性の減少が男性の減少を上回っておりますが、総人口に占める男女比率は2015年から横ばいの状態が続いています。

続いて、2ページをご覧ください。

こちらは、人口の推移を年齢3区分で表したものです。

棒グラフの上から順に老年人口、生産年齢人口、年少人口となります。

2015年と本年10月末時点の人口を比較しますと、年少人口については、3,108人から1,903人へ、生産年齢人口については、16,084人から12,524人へ、老年人口については、8,437人から8,137人へといずれも減少しております。

生産年齢人口及び年少人口の減少ペースが老年人口の減少ペースを上回っていることから、本年10月末現在の高齢化率も36%と上昇しており、少子高齢化が進んでおります。

また、生産年齢人口においては、2013年に男性が女性を上回って以降、この年代における女性の減少が拡大し、生産年齢人口における男女の人口差は年々拡大しておりますが、2020年を基準とした生産年齢人口及び老年人口は、根室市人口ビジョン推計値と比べ減少が抑制されており、総人口に対しても同様となっております。

続いて3ページをご覧ください。

こちらは、2015年と2023年の人口ピラミッドを表したものです。

人口ピラミッドの形状は、少子高齢化の典型と言われている「つぼ型」が続いています。

年齢3区分の構成比においては、2015年から2023年にかけて、老年人口は全人口の約3.1割から約3.6割へ増加し、生産年齢人口は約5.8割から約5.5割へ減少、年少人口は約1.1割から約0.9割へ減少していることから少子高齢化が進んでいることがわかります。

また、合計特殊出生率の算定基礎となる年齢層の女性人口が大きく減少していることから

らも今後も少子化が進む可能性を示唆しております。

続いて4ページをご覧ください。

こちらは、自然動態の推移を表したグラフとなります。

出生数については、年々その数が減少しておりますが、2023年の出生数については、4年ぶりに前年を上回る結果となりました。

ただし、グラフをご覧のとおり、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、その差は年々拡大している状況にあります。

また、本年公表された2018年から2022年の合計特殊出生率は、前回数値より0.31ポイント減の1.36となったところであります。

続いて、5ページをご覧ください。

こちらは、社会動態の推移を表したグラフとなります。

社会動態においては、都市部への人口流出等により、年間で300人前後の転出超過が続いており、転入者と転出者のグラフの開きがほぼ同じ状況であることから、転出超過の厳しい現状は変わっておりませんが、2023年は前年と比較し改善しています。

また、参考といたしまして、グラフの下段に外国人住民の移動数について、記載がありますが、こちらは上段の全体の転入・転出のうち、外国人のみを抽出した内容となりますが、いわゆる転入が転出を上回る状況が2022年から拡大傾向となっています。

続いて、6ページをご覧ください。

こちらは、社会増減を年齢3区分別で分析した内容となっております。

上段の転入者数の推移の表をご覧ください。2023年においては、男女ともに各年齢区分別の転入者数が2022年と比較し減少しており、転入者の総数は年々減少傾向にあります。

また、中段の転出者数の推移につきましては、男女ともに2023年の転出者数が2022年と比較し減少しておりますが、転入者数が減少していることから、男女とも転出超過の状況は変わっておりません。

続いて、7ページをご覧ください。

こちらは、生産年齢人口を5歳階級別で細分化し、どの年齢層で増減が大きいのかを把握するものです。

2023年は前年に比べ、男性の転入・転出者ともに減少した結果、転出超過は前年よりも改善しましたが、全ての年代において転入者が転出者を下回っています。

一方、女性についても、男性同様、転入・転出者ともに減少し、転出超過も前年に比べ改善されており、35歳～39歳の女性の転出者が前年よりも減少しております。

続いて、8ページをご覧ください。

こちらは、年少人口を5歳階級別に細分化し、どの区分で増減が大きいのかを把握するものです。

表下段の転出超過の欄をご覧ください。2023年と2022年の転出超過の比較において、2023年は、男女ともに転出超過傾向にあることがわかります。

なお、年少人口の減少については、出生数の減少以外の要因として、家族での転出による影響が考えられるところです。

続いて、9ページをご覧ください。

こちらは、年齢階級別純移動数の時系列分析を表したものであります。

このグラフについては、経済産業省、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の提供データであるRESASを用いております。

左側のグラフについては、5歳階級ごとにその階級の人口が5年後どのように移動したかを表した内容です。特に10代から20代前半の流出が大きいことがわかりますが、これは大

学・専門学校等の進学を契機とした転出が考えられます。

また、ほとんどの年齢層で人口が流出しているなか、25～29歳の流入が大きいことがわかりますが、これは、就職などを理由に転入する方や転勤される方で、特に公共サービスに関する職業の方が約7割を占めていると見込まれます。

続いて、10ページをご覧ください。

こちらでも RESAS のデータを利用したものであり、2023年の社会増減の背景として、転入・転出先の上位となっている地方公共団体の傾向を把握したものであります。

転入・転出共に、札幌市が最も多く、次いで近隣の釧路市への移動が見受けられ、転入・転出の上位のほとんどが北海道となっております。

続いて、11ページをご覧ください。

9ページの年齢階級別純移動数の時系列分析の分析結果を踏まえ、転入・転出の多い年代である20代にスポットを当て、どの地方公共団体へ多く転入・転出しているのかを分析することで、転入を促進すべき、または転出を抑止すべき年代・属性を把握します。

この分析において、20歳代の転入・転出数の比率を見ると、男女とも転出超過となり、特に札幌市、釧路市への転出が顕著であることがわかります。

続いて、12ページをご覧ください。

こちらでも転入・転出の多い年代である20代未満にスポットを当て、分析したものです。

この分析においては、転入・転出数の比率を見ると、男女共に転出超過の傾向にあり、特に転出超過は札幌市、次いで釧路市となり、進学や就職によるものと考えられます。

続いて、13ページをご覧ください。

こちらは、人口動態分析のまとめとなります。

これまでご説明しました内容を総括的に記載しているページとなりますので、説明を割愛させていただきます。

なお、14、15ページについては、参考資料として年齢別人口および月別人口推移の表を掲載しております。以上で、説明を終わります。

## 報告事項（2）根室市市民意識調査報告書について

### ●事務局（川西主査）

1ページをご覧ください。

まず、調査の目的についてであります。

当市では、「第9期根室市総合計画」及び「第2期根室市創生総合戦略」を策定し、将来のまちづくりの目標や将来像を定め、進捗度合いや有効性を逐次確認し、必要に応じて見直しを行っていくなど、実情に応じた対応が不可欠であることから、毎年16歳以上の市民を対象として、無作為に約3,000名を抽出し、調査を実施しているもので、市民の意識がどのように変化をたどったのか、今年度は総まとめとしての意味合いを持つほか、令和7年度を始期とする「第10期根室市総合計画」策定に向けても参考となる調査であります。

次ページ以降につきましては、150ページにあります市民意識調査票の22の設問に対する各評価でありますので、後ほど、ご一読いただければと思います。

ページはとびますが、97、98ページをご覧ください。

今年度の調査結果を踏まえた、市民意識調査結果のまとめとなります。

98ページの、「根室市民の住み良さ、定住希望に関する意識の推移」についてであります。上段の表のとおり「住み続けたい」という定住意向は、平成28年度調査以降、僅かではありますが、増加傾向にあります。

ここで一つ、ご紹介したいことがございます。資料の配布はございませんが、今年度、新しい取り組みとして、学校の協力を得て、根室高校全校生徒 452 名を対象に市民意識調査とほぼ同様のアンケート調査を実施し、200 名近くの生徒から回答をいただきました。

興味深い回答結果として「居住の満足度」において、住み良いと感じている高校生の割合が全住民対比でプラス 13 ポイント上回りました。進学や就職等の理由で一度転出される若者が多いことも事実ですが、根室への愛着心は高く持っていますことから、将来また根室に戻りたいと思えるきっかけや環境づくりについて、自信をもって取り組めるのではないかと考えています。

次に 103 ページをご覧ください。

成果目標及び K P I の動向について、説明いたします。中段の四角で囲ってあります 12 項目につきましては、総合戦略策定時の基準となった指標値から、今年度調査で上昇が確認された指標となっております。

106 ページになりますが、そのなかでも「4. 子育て環境や支援に満足している保護者の割合」については、計画策定時 7.7% から令和 2 年度調査時 10.0%、本年度調査時 16.5% へと上昇しているほか、「5. 乳幼児や子どものための福祉施策の状況に満足している市民の割合」については、5.7% から令和 2 年度調査時 10.3%、本年度調査時 15.6% へと着実に上昇傾向にあり、子育ての環境や支援などの評価が高くなっているところであります。

市民の自由意見としては、市で取り組んでいる子育て支援についての「がんばり」が伝わるなど、感謝の声もあり、また、子育て支援の継続や「わんぱく」の充実を求める意見も多数見受けられるところであり、現在、新年度の竣工を目指しわんぱく横の屋外遊具施設についても更新工事中でございます。

続きまして、104 ページをご覧ください。四角で囲われた箇所が今年度の調査で低下が確認された指標についてであります。特に、健康状態、公共交通の便利さ、郊外の森林景観について、日常の買い物の便利さ、まちづくりへの参加について過去の調査に引き続き不満足が確認されていることから、より一層の重点的な対応が求められている分野であると考えられます。

なお、106 ページには、市民意識に関する指標の増減傾向を掲載しておりますので、ご確認いただければと思います。

次に、127 ページをご覧ください。

こちらは、アンケート調査結果から、第 2 期根室市創生総合戦略に対する意識調査に関連する項目や自由意見を抜粋して、市民意識をまとめたものであります。

次に、128 ページをご覧ください。

はじめに (1) 「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、新しい人の流れを作るに関する項目についてであります。

本市の課題は、人口減少、少子高齢化、雇用の場の確保などが挙げられますが、特に、基幹産業である漁業や水産加工業の低迷が大きな影響を与えており、ロシア 200 海里内サケマス流し網漁に加え、近年のサンマや秋サケの不漁の影響が市民生活の不安を助長している状況が伺えます。

こうした状況にあって、漁業に関しては、ベニザケ養殖技術開発や、ホタテ貝種苗放流など、「育てる漁業の推進」を図っているところでありますが、一方、水産業を取り巻く環境悪化を背景として、より即効性の高い企業誘致に対する期待が高まっているほか、観光振興や移住も含めた交流人口の拡大、新たな特産品の開発など、継続して取り組む必要のある課題も見られるところであります。

次に、(2) 住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるに関する項目についてであります。

本市における児童・生徒の学力の向上が課題となっていることから、ICTの活用や外国語指導助手の配置、通級教室の開設等の取組を実施しているところでありますが、これらの取組の成果検証を適宜行い、より効果的な事業へ継続・発展させていくことが重要であります。

子育て対策としては、①出産支援金、②新生児用おむつ、③3歳から5歳児の保育料、④小中学校の給食費、⑤高校生へのパソコン貸与、⑥子ども向け屋内遊戯施設の開設、⑦18歳以下の高校生までの子ども医療費無償化、0～2歳児保育料の減免制度の7つの支援施策を「第2期根室市創生総合戦略」に位置づけ実施してきたものであり、市の施策に対する一定の良い評価が見られたところであります。

なお、医療環境に関しての不安は多く、小児科医院の閉鎖、市立病院の病床数縮小などにより、市民の不安は高まっており、医療・介護人材の確保と育成について、その対策は急務であるとの意見が多くあったところです。

一方、自由回答からは、子供を産むことへの支援は手厚いとのこと意見もあったところであります。

次に、(3) みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持するに関する項目についてであります。

本市は、人口の減少、産業経済の停滞が続く中で、ふるさと納税額は、毎年全国上位に位置する規模となっており、地方創生の計画的推進に大きく寄与していますが、こうした税収については、市内経済や市民生活へのさらなる還元を求める意見がみられます。

以上、簡単ではありますが、市民意識調査の結果報告といたします。

## ●石垣市長

ただいま事務局から説明のありました「人口動態分析」および「市民意識調査報告書」については、委員皆様に対する報告事項としてご承知おきいただければと存じます。

## 3. 協議事項

### 協議事項(1) 第2期「根室市創生総合戦略」における令和5年度の取り組みの効果検証について

## ●石垣市長

それでは、次に協議事項の(1) 第2期の「根室市創生総合戦略」における取り組みの効果検証について、事務局から説明願います。

### 基本目標1

## ●事務局(川崎室長)

根室市創生総合戦略における令和5年度の取り組みの効果検証についてご説明いたします。

資料3「効果検証調書(案)」になります。11ページをお開き下さい。

基本目標の1つ目は、「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、新しい人の流れをつくるであります。

12ページをご覧ください。数値目標については、

- ・20～39歳女性の人口を4年で43人減少を抑制し、1,665人確保
- ・生産年齢人口割合を4年で54.1%とし0.3ポイント向上
- ・人口減少率を4年で2.00%とし、0.44ポイント向上

と設定し、達成状況については、記載のとおりであります。

続きまして、13 ページをご覧ください。

有識者会議における検証事項についてであります。

事務局からの説明の後、委員の皆様からご意見を頂き、検証頂いた結果を記載するものとなっております。

次に具体的な施策とK P Iの達成状況について、説明させていただきます。

基本目標1に関係する、具体的な施策とK P Iの達成状況については、14 ページから30 ページに記載しておりますが、以下、ポイントのみご説明いたします。

14 ページをご覧ください。

初めに、経済・雇用対策の推進、その一つ目である、農林漁業の持続的な発展及び担い手対策の推進と若年就業者の定着化促進についてであります。K P Iと達成状況については記載のとおりであります。本市の基幹産業である水産業の分野では、「生産基盤の強化」を図るため、つくり育てる漁業の推進しており、各種種苗生産やベニザケ等の養殖技術開発などに取組んでおり、試行錯誤しながらも持続可能な水産業の確立を目指し、取り組みを進めております。

15 ページをご覧ください。これらの達成状況から内部検証結果については、「B 概ね順調に進んでいる」と評価し、新たな研究の検討を含め、今後もつくり育てる漁業の推進に努めることが必要であると捉えております。

17 ページをご覧ください。次に、労働力不足解消のための雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善についてであります。

計画策定時と比較して、人口1,000人あたりの就職者数は増加し、季節労働者数も減少するなどK P Iの達成状況から、内部検証結果については、「B 概ね順調に進んでいる」と評価したところでありますが、引き続き人材確保対策として、本市の産業機能として不足する分野での企業誘致活動を推進し、新たな雇用機会の創出や人材の定着対策が必要であると捉えております。

19 ページをご覧ください。次に、商工業後継者の不足に伴う事業承継のための支援等の充実についてであります。「B 概ね順調に進んでいる」と評価しましたが、空き店舗への出店支援などの事業制度の周知や、事業承継支援等の充実を図り、地域人材の確保に繋げてまいりたいと考えております。

21 ページをご覧ください。次に、U I ターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保についてであります。新規創業件数の増加などから「B 概ね順調に進んでいる」と評価しましたが、引き続き、若い世代のU I ターンの促進を図るためにも、奨学金の返還支援などの財政支援などの実施により、労働力の確保を図ってまいります。

23 ページをご覧ください。次に、産学官金の連携及び農商工連携と6次産業化の促進についてであります。連携協定を結んでいる東海大学や北海道科学大学等との共同研究による商品開発や新産業の創出など産学官連携の取組みが進んでおり、「A 順調に進んでいる」と評価したところであり、引き続き取組みを推進していく考えであります。

26 ページをご覧ください。次に、交流人口の拡大、その一つ目である、世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化についてであります。コロナの収束や国内外に対する観光プロモーション動画の発信などにより観光客入込数も増加しており「B 概ね順調に進んでいる」と評価しましたが、引き続き、「絶景」と「食」の魅力を発信強化やインバウンドの受入環境整備の支援を行い、観光客誘致の取組みを推進していく考えであります。

28 ページをご覧ください。次に、長期滞在者など交流人口の誘客強化と本格移住の促進に

ついてであります、KPIとその達成状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価しましたが、今後も、医療従事者、介護人材などの青年層の移住を促進する必要があると捉えております。

以上で、基本目標1の進捗状況について説明を終わります。

### ●石垣市長

それでは、ただいまの説明を踏まえまして、検証を行っていきたいと思います。

基本目標1は、主に産業・雇用に関する分野であります、ご意見などありましたら、伺っていきます。よろしくお願いいたします。

産業・雇用の面に関して、浄土委員はいかがでしょうか。

### ○浄土委員

これだけ沿岸資源が減少してくると、説明があったように「つくり育てる漁業」が重要になる。海面での養殖は難しい地域なので、陸上養殖を進めていくべきだと漁協では考えている。コストを考えた場合に、販売した際の売上げがある程度見込める地域の特産は何だろうと考えて、現在、実験的に行っているのが、ウニ養殖である。

ウニの餌となる昆布は、水揚げが少なくなってきたが、拾い昆布は、まだ十分確保できているため、行政にもいろいろと支援いただき、取り組みを進めていきたいと考えている。

### ●石垣市長

廣田委員はいかがでしょうか。海外からの技能実習生等が増えてきております。

### ○廣田委員

水産加工業の現状は、浄土委員から話があったようにさんま、秋鮭など根室の漁業の主要業種ですが、さんまは、去年の水揚げが少なく、今年は、すこし良くなったとは言われていますが、良い時代と比較すると水揚げ量は減少しています。水揚げ量の減少により、水産加工業の皆さんは非常に苦勞されていると思います。

また、働き手もないということで、技能実習生、特定技能の人たちを頼らざるを得ないのが現状で、原料の面でも働き手という人的な面でも、将来は非常に厳しいと認識しています。

産業としては、酪農で大規模化が進められていると思いますが、生乳の出荷だけではなく、それらを加工する企業の誘致に行政がもう少し力を入れて取り組むべきだと考えています。

### ●石垣市長

観光・起業の面について、石井委員はいかがでしょうか。

### ○石井（至）委員

先日、市の水産研究所を拝見させていただきました。

エビ、カニ、ウニの完全養殖も技術的に出来ているようで、現在は、ある程度育てたものを海に放流している。実際に漁で捕れたものが、放流したものなのかを特定する技術もある

と聞いており、実用化に向け、技術的には、かなり進んでいる印象を受けました。

それを市が運営している研究所で出来ているということで、根室市は進んでいると驚きました。

水産研究所は、観光施設ではありませんが、観光といっても、一般の方の観光もあれば、自治体の視察もある。養殖技術については、見せられないものもあるのかもしれませんが、問題がないのであれば、見た方は大変驚かれると思います。

花咲カニもあんなに小さなものが、数年経つとここまで成長するすみたいな説明もいただいて、私の勉強不足の面もあると思いますが、すごく感激しました。根室は美味しいものがたくさんあり、ふるさと納税でも有名で、いろんな海産物が美味しいから来る人がいる。それから、本当に景観は素晴らしくて、それは引き続き観光資源として発信するが、根室市が取り組んでいる技術を一般観光客ではなく、自治体向けの視察や教育旅行として旅行代理店等へプロモーションをすることで交流人口が増加するのではないかと思います。

## ●石垣市長

それでは、基本目標1について、全体の評価を行いたいと思います。各施策の状況を踏まえまして、石井吉春先生はどのような評価をされておりますでしょうか。お願いします。

## ○石井(吉)委員

数字だけを見ると、ある程度順調に進んでいるという評価になると思いますが、あえて異論を唱えると、やはり、元々の地方創生のポイントは、若い女性の人口流出をどう抑制するかであると思います。

数字は悪くないですが、若い女性の人口流出抑制について、前進しているような数字にはなっていませんので、そこが留意すべき論点であり、やはり女性に開かれたといいますか、女性をターゲットに絞って、女性がちゃんと働ける職場を作る。やはりそこが重要です。

そこをどう取り組むかによって、出生数を上げるところまで繋がるポイントになると思いますので、少し意識的、むしろ課題として取り組むことを明記した方が良いと思います。

また、全国的な流れとして人口減少が緩まっている要因は、外国人の流入であり、根室市だけではなく、全国的にも同じ傾向です。外国人材の活用が労働力確保には必要だということがマクロの動向からも明らかになっている。外国人は増えていますが、処遇の問題等々について、検証が出来ていない部分もあるし、極端に言いますと外国人でも定着してくれる流れができないと、日本全体、特に若い世代の人口確保が難しい時代になっていきます。

外国人労働者の処遇や生活環境、定着についても重要な課題として考えていただきたい。

つくり育てる漁業については、いろいろと取り組まれているところですが、養殖はやはり陸上養殖を重点的に進める必要があると思います。養殖事業は、海水温の問題等々含めて海が駄目だから陸上養殖に意味が出てきた側面がある。根室市はどちらかというと海面養殖にウエイトを置いておられるので、従来から取り組んでいる部分はしょうがないですが、技術を生かすっていうところでは、やはり陸上養殖に重点をおいて、いろいろな技術を研究するというのを含めて考えていただきたい。いろいろ見てきていますけどもかなり安定的な養殖技術は定着してきている。ベニザケ養殖もすごく順調に進んでいるとは承知していないので、根室市の基幹産業の問題なので、もっと重点的に取り組んでいただく必要があると思っています。

私だけきつい言葉ばかりで申し訳ないが、評価自体は悪くないと思いますが、やはり明確な課題については、認識していただく方が後に繋がるとは思いますのでお願いします。

## ●石垣市長

ありがとうございました。

ただいま石井先生からご意見をいただきました、基本目標1の評価については、数値を見れば「B 概ね順調に進んでいる」の評価になりますが、女性人口の部分、産業面では外国人労働者に頼っている現状も踏まえて、外国人労働者の処遇、そして女性を含め定着を促進するような施策も必要である。また、海面養殖に取り組んでおりますが、温暖化を考えれば、やはり陸上養殖にシフトしていくべきだと。この点をしっかり留意したうえで、産業・経済を推進するべきとの意見でよろしいでしょうか。

※【委員了承】

---

## 基本目標2

---

## ●石垣市長

それでは、引き続き、基本目標2について、事務局から説明願います。

## ●事務局（川崎室長）

31 ページをお開き下さい。

基本目標の2つ目は、住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるであります。

32 ページをご覧ください。数値目標については、

- ・人口減少率を、4年で2.00%とし0.44ポイント向上
  - ・年少人口割合を、4年で10.2%とし0.2ポイント向上
  - ・合計特殊出生率を、現状値である、1.67以上の水準維持
- と設定し、達成状況については、記載のとおりであります。

下段をご覧ください。有識者会議における検証事項についてであります。

こちらについては、委員の皆様からご意見を頂き、検証頂いた結果を記載するものとなっております。

次に具体的な施策とKPIの達成状況について、説明させていただきます。

基本目標2に関係する、具体的な施策とKPIの達成状況については、33 ページから43 ページに記載しておりますが、以下ポイントのみご説明いたします。

33 ページをご覧ください。

初めに、ソサエティ5.0時代に向けた人材育成、良好な教育環境の整備と義務教育の充実についてであります。KPIと達成状況については記載のとおりであります。策定時と比べ、いずれの数値も下回っている状況となっておりますが、過去2ヵ年においては、学力テストの平均正答率も上昇傾向であることに加えまして、小中学校への1人1台のICT機器整備など、良好な環境を整備したことをふまえ、内部検証結果については、「B 概ね順調に進んでいる」と評価し、引き続き、指導方法の工夫・充実化を図るとともに、こどもたちが公正に個別最適化された学びの提供に努めていく考えであります。

35 ページをご覧ください。次に、子育て・少子化対策の推進、出会い、結婚、妊娠、出産、育児に関する機会や相談、支援体制の強化についてであります。

KPIと達成状況から、内部検証結果については、「B 概ね順調に進んでいる」と評価したところでありますが、引き続き、子育て支援体制の強化を図ることが必要であると捉えて

おります。

37 ページ、下段をご覧ください。次に、子ども医療費助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進についてであります。K P Iとその達成状況は、記載のとおりであります。それを踏まえ、38 ページをご覧ください。内部検証結果は「A 順調に進んでいる」と評価したところであり、引き続き、子育て環境の充実を図る取組みを推進する必要があると捉えております。

40 ページをご覧ください。次に、保育施設の整備と多様な子育て支援サービスの充実についてであります。K P Iとその達成状況は、記載のとおりであり、内部検証結果は「B 概ね順調に進んでいる」と評価いたしました。引き続き幼稚園教諭や保育士の人材確保及び子育て支援サービスの充実に努めていく考えであります。

42 ページをご覧ください。次に、周産期医療と小児医療体制の整備、安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療体制の整備についてであります。内部検証結果は「B 概ね順調に進んでいる」と評価したところであり、引き続き市民が安心して出産、子育てできる環境づくりに努めていく考えであります。

以上で、基本目標2の進捗状況について説明を終わります。

## ●石垣市長

それでは、ただいまの説明を踏まえまして、検証を行っていきたいと思います。

基本目標2は主に、子育て・少子化対策に関する分野でございますが、ご意見などありましたら、伺っていきたいと思います。

子育ての面について、多嶋委員はいかかでしょうか。

## ○多嶋委員

目標に掲げられている少子化対策の推進については、すごく充実してきており、お母さんにとっても働きやすい環境の中で子育てがしやすくなっていると教育現場にいても感じています。

ただ、他の問題もありまして、子供の立場から考えてみると「愛着障害」という支援を必要とするお子さんも増えてきているのが現状です。支援を必要とされるお子さんを抱える家族に対してのサポートであるとか、支援を求めるお父さん・お母さんがいかに根室市でお子不安なく過ごしていけるかというところを少し考えていくべきだなと現場としては感じています。

経済的負担の軽減やワクチンなどは、すごく充実してきていますが、親と子の関係性といえますか、子供を預けて仕事にいったお母さんが疲れてお家に帰ってきてご飯を作ります、子供からすると一番はやっぱりお父さん・お母さんです。どうしたら子供と一緒に過ごす中でお父さん・お母さん自身も一緒に楽しく過ごせるか。そのような取り組みとして講演会も少しずつ増えてきていると思いますが、さらに取り組みを進めていただいて、やはり子供は家庭の中で育つべきだと思います。施設に預けて働き続けることが悪いのではなくて、すこしずつ増えてきていますが、わんぱくやわんぱくチャレンジなど、親子で楽しめるようなイベントや、先ほどお話のあった水産研究所も子供のうちから見学させていただくと、子供はすごく興味を持つと思います。それが根室に戻りたいと思うきっかけになることもあると思いますので、可能であればどんどんやらせていただきたいと思います。

もう一つが、病児保育についてです。小さいお子さんを抱える母さんは正職員という形で働くのがとても難しい時代です。それは、お子さんを預けていると、37.5度以上発熱すると保護者の方へお電話しなければなりません。医療行為とされるものがすごく多くなって

て、鼻水を吸うこと行為も医療行為という形で禁止されています。そうすると、どうしてもお母さんがお子さんを病院へ連れていく必要があり、保護者へ連絡をする際にもお仕事の邪魔になってしまうのではないかと気を使ってしまう。

そこで、市として病児保育に取り組んでいただければ、病氣中や病氣の回復期にあるお子さんが病児保育で見てもらうことができれば、小さなお子さんを抱えるお母さんは非常に負担が減ると思います。

## ●石垣市長

教育・福祉の面について、川前委員はいかかでしょうか。

## ○川前委員

細かなところは、向上しているなと思います。

また、根室市では、この1年～2年の間で市内の学校適正配置が進み、義務教育学校化へいくつかの学校が移行されています。

その中で、小学校、中学校のそれぞれの学校文化の中で子ども達を育てていきたいといったところから、小学1年生からいわゆる中学校3年生までの9年間の義務教育をどう保障していくかというところで、実際に学校現場にも訪問させていただくと、先生方のすごい頑張りが見えてきたなというのが正直な感想です。

総合戦略の基本的な方向にも掲げられていますけれども、ICTの環境整備やGIGAスクール構想の実施については、コロナ禍で研修自体も少なかったと思いますが、それぞれの学校において研修がしっかりと進められてきたのだと、実際に授業を拝見させていただいてすごく感じました。

小規模校も市内にもいくつもあるので、生徒たちは、9年間の義務教育を経て、進学時にどんな学校でもどんな地域に行っても頑張っていけるような応援を地域全体でするような政策がある良いだろうなと思っています。

特に社会教育の分野では学校外の活動を保証されているまちでもあります。

数年前に開所されたわんぱくは、開所前に拝見させていただきましたけれども、根室ならではの体感ができるような遊戯施設があることで、子供たちそれぞれの発達段階で自分のまちは漁業のまちなんだとか、あそこに行けばいろんな人に声をかけてもらえるなっていうところの場所が保障されていることで、子供だけではなくて、親御さんも集えるような空間にもっと工夫できるとなるかもしれないなっていうところで、今後に期待したいと思います。

最後に医療機関の話は、毎回この会議でふれる話題だと思います。どうしても、産婦人科や小児科、専門分野で言うと耳鼻科あたりも小さな子供さんがかかりやすい診療科だと思いますが、地元で医療機関が少なくなっていくところの不安感はこの世代ももっていると思いますので、お子さんを持つ親御さん達が市外へ通院しやすくなるような仕組みがもう少しできたら良いなと思います。これは、根室市だけの問題ではなく、どの地域でも抱えている問題なので、交通機関を使って病院に通院しやすくするなど、何らかの手立てがもう少しあると良いかもしれません。仕事を休んで医療機関へ通院することが難しいご家庭もあると思いますので、お医者さんがこちらのまちに週に1回でも2回でも来てもらえるような手立てがもう少しある良い。

また、学校の養護の先生の役割も医療機関が少ない地域では大きくなるので、その養護の先生を支えるような仕組みもあると良いと思います。

いずれにしても、若い時代がこの町を一旦離れて、高等教育機関への進学や、就職をして、いずれ20代、30代になり、所帯を持ってこのまちにもう一度戻っていきたくなったと

きに、久しぶりだねって言えるような関係性がある程度カバーできる人口でもあるのかなと思います。

きっと、親御さんだけではなくて親戚一同たくさんの方がこの町にいらっしゃるというのは戻ってきやすい条件の一つだと思いますので、若い世代だけではなくて、ご高齢の方々のいろいろな願いも合わせてバランスを取りながら叶えていけるまちであってほしいなと思っています。子供たちは、大人をつぶやきをすごく見ているので、未来の50年、60年先は自分たちもこうなるんだって想像しながら、人生設計を真面目に考えていく世代でもありますので、全体のバランスも少し考えながらまちづくりに取り組んで欲しいなと思います。

## ●石垣市長

教育の面について、木村委員はいかかでしょうか。

### ○木村委員

概ね順調に進んでいるとの評価でよろしいかと思いますが、ICT教育についてお話したいと思います。現在、小中学校では、ICT機器の活用が100%ということで素晴らしいと思います。そのうえで、どう活用するかということが非常に大事だと思います。

既に取り組まれていると思いますが、特に大都市と地方との格差をなくすとか、それから地域らしさを生かすための取組みを進めるうえでも通信技術ってというのは、不可欠であり、それとしっかりと向き合って、その価値を育てることが非常に大事であります。これは子供たちだけではなく、大人も同様です。

そのなかで懸念されるのはネット、特にSNSに関して様々な問題・トラブルが起こっていて、不安に思う方たくさんいらっしゃると思います。ここをどう解決していくか、これに関しては特に最近は様々な研究とか教育上の実際の取組みが進められていますので、関係の方々に協力もいただきながら子供たちと、保護者等も一緒に社会教育として、デジタル技術とどう向きあっていくか、しっかり活用できるような能力を見に付けていけると良いと思います。

## ●石垣市長

それでは基本目標2について全体の評価を行いたいと思います。各施策の状況を踏まえまして、石井吉春先生はどのような評価をされておりますでしょうか。お願いします。

### ○石井（吉）委員

施策的な部分は、かなり充実していて、一定の効果も上げているので評価できると思います。ハードに関わるのところはこの程度にして、取り組み内容を変えていく必要があると感じています。

全体としては、やはり合計特殊出生率の低下が課題であると思います。これは、根室市だけの問題ではありませんが、2022年までで1.36、2023年、2024年とさらに下がっており、日本全体でも1.2を切るところまで下がっています。東京都と北海道が最も危険な水準にあって、根室市は道内平均よりも高いが、全国平均ぐらいの水準で、相対的には低位に留まっている。この部分はやはり日本全体で対策をしないとイケないところであるにも関わらず、なんといいいますか、子育て支援の充実にはしか着眼していない。そうではなく、やはり地域それぞれの状況に応じた出生率の向上対策が必要だと思います。これは、国に任せてもなかなか

か全体的な底上げを期待できないかなと感覚としてありますので、課題として根室市が考えていかなければならないと思います。

それと、出生率が下がっているのが3年ぐらい続いています。保育園から幼稚園、小学校、中学校など、保育園には既に影響が出ているはずで、出生数の減少により需給バランスが崩れていきますので、取り組みの方向性とは逆になりますが、減少を見据えた対応も将来的には必要だと思います。そのくらい出生率の減少は大きい話なので、どのように意見として記載するかは難しいところもありますが、全体としては、やはりもう少し上げる取り組みをすると良いと思います。出生数が減ったことに対応したサービスに見直すとか、減ったことによりサービスを充実するなど、方向性を決めておくことが必要。

この部分は、根室市だけの問題ではありませんが、やはり出生率がどんどん落ちている状況だとあまり良い評価ができません。その代わり、地域固有の問題ではなく、日本全体の問題だと捉えてもらい、その中で市としての取組をどのようにしていくか考える必要がある。政策的には評価を「B 概ね順調に進んでいる」として、出生率低下に関する意見・課題を記載すれば良いと思います。

### ●石垣市長

ありがとうございました。ただいま石井先生から評価・意見をいただきました。

評価としては「B おおむね順調に進んでいる」になりますが、出生率の低下もあり、国全体の問題でもあります。地域でも出生率向上に対して、しっかりと取り組みを進めていくべきとの意見でよろしいでしょうか。

※【委員了承】

---

## 基本目標3

### ●石垣市長

それでは、引き続き、基本目標3について事務局から説明願います。

### ●事務局（川崎室長）

44 ページをお開き下さい。

基本目標の3つ目は、みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持するであります。

45 ページをご覧ください。数値目標については、

- ・継続的に市を支援する寄附者件数を4年で90万件増加
- ・まちづくりへ参加したいと思う市民の割合を4年で85.0%とし、13.3ポイント向上と設定し、達成状況は、記載のとおりであります。

下段をご覧ください。こちらは、有識者会議における検証事項についてであり、委員の皆様からご意見を頂き、検証頂いた結果を記載するものとなっております。

次に具体的な施策とKPIの達成状況について、説明致します。

基本目標3に関係する、具体的な施策とKPIの達成状況については、46 ページから59 ページに記載しておりますが、以下ポイントのみご説明いたします。

46 ページをご覧ください。

初めに、コミュニティの維持・活性化、市民活動団体の育成や市民活動の組織化、ネットワーク化の支援並びにシビックプライドの醸成についてであります。KPIとその達成状況

から内部検証結果については、「B 概ね順調に進んでいる」と評価し、引き続き、市民活動団体に対する支援の充実により、市民活動の活性化及びまちづくりを担う人材育成に努めていく考えであります。

48 ページをご覧ください。次に、多様な主体がまちづくりに関わる市民協働・市民参画の推進についてであります。

KPIと達成状況から、内部検証結果については、「B 概ね順調に進んでいる」と評価したところであり、引き続き、市民協働・市民参画によるまちづくりを推進していく考えであります。

50 ページをご覧ください。次に、地域と多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大についてであります。KPIとその達成状況から、内部検証結果は「A 順調に進んでいる」と評価しました。ふるさと納税については、令和5年度においても、全国から53万人もの応援をいただき、関係人口の創出と拡大を図ることができました。この成果を地方創生に最大限に活かし、次なる戦略を進めていきたいと考えております。

52 ページをご覧ください。次に、地方創生の計画的な推進、ふるさと納税制度の推進と寄附金を活用した地方創生についてであります。KPIとその達成状況から、内部検証結果は「A 順調に進んでいる」と評価しました。今後も、ふるさと納税制度を根室市の発展資源として捉え、根室市の創生を推進する考えであります。

57 ページをご覧ください。最後に、広域連携の推進、広域ネットワークの構築についてであります。中段にあります、KPIとその達成状況から、内部検証結果は「B 概ね順調に進んでいる」と評価したところではありますが、引き続き、市内小・中学校や義務教育学校、高校へ整備したICT環境を活用し、連携協定を締結している大学とのオンラインによる教育活動などの新しい学び方や教職員研修による連携を推進する考えであります。

以上で、基本目標3の進捗状況について説明を終わります。

## ●石垣市長

それでは、ただいまの説明を踏まえて、検証を行っていきたいと思います。

基本目標3は、主に市民協働・地域づくりに関する分野でございますが、ご意見などありましたら、伺っていきたいと思います。

## ○夫馬委員

大きく二つについて、お話できればと思います。

一つ目は、市民協働という観点です。

ふるさと納税という観点では引き続き多数の寄附があるので、他の自治体さんと比べるとすごく頑張っているなど理解しています。ですが、他の指標を見ていると市民アンケートの回答率が減少傾向にあることや、まちづくりへの参画についても指標を達成するような状況になっていないと思います。

例えばですが、このアンケートに回答をいただくことはすごく重要だと思いますが、本当に重要なのは、アンケートの回答ではなくて、回答内容に対して、市が考えてくれたのか・動いてくれたかだと思います。回答して終わりであれば、回答する気がなくなってしまいますので、これでは、目標に掲げられている市民協働の取組みとは逆になってしまいます。どうフィードバックをしていくのかも、これも悩ましい話で、広報をしても広報紙を配布しても市民に見ていただけない課題もあります。

最近では他の自治体さんでもデジタル市役所というような名称で、通常の広報チャンネルではなくて、もっと近くなるコミュニケーションツールを積極的に打ち出していこうという動きも出てきていまして、こういう仕組みを使いながら、市民の声に対して、市が答えていくのか発信することが重要だと思います。すぐに解決できない課題でも検討している姿勢を市民へ発信していくことが、市民協働にとっては大事な素地になるかなと思います。

もう一つは、少し大きな話になりますが、私は、東京在住ですが、全国マクロ状況でいくと、この2年間で足元の関係は非常に悪化をしています。

大きな原因は急速なインフレでして、食料価格・エネルギー価格の高騰により、国民の経済状況が大きく悪化しておりまして、消費は滞り、買い控えなど、どんどん消費は良くない状況になり、社会不安も高まっているという状況です。

新しい未来を作っていくためには、経済を回さなければなりません、この状況においても経済を回しているのが外国人消費です。在住の方も観光の方も、外国人消費は増加しています。

また、もう一つ増えているのが、企業投資です。

企業投資というものは、もうこの5年コロナ禍でも伸び続けていますし、今でも伸び続けています。これは、なぜかというところデジタル投資であったりグリーン投資であったり、企業は変革を迫られているので、消費は滞っておりますが、企業投資が増えています。こう考えていくと、各自治体、地域・地方の中でも、この企業投資を武器にできる地域なのか、そうでない地域なのかで、大きく差がついていくかなと思います。

国の政策においても、企業投資に期待をしていますので、企業投資などを絡めた自治体の政策には、補助金等を手厚くする方針を各省庁が強く打ち出しています。

そういう意味で企業投資の中でもやはり大企業の投資は、今でも活発ですが、やはり根室の中で、この大きな意味の協働でいくと市民の皆さん、そして、企業・行政と書いていますけど、大きく足りないのは、大企業を巻き込んでいくという動きだと思います。大企業を巻き込んだ取り組みがあれば、ふるさと納税の基金も有効に回っていくのかもしれないと感じます。

例えば、さきほど、陸上養殖の話がでましたが、僕はマルハニチロという会社のアドバイザーをしています、マルハニチロさんから根室で何かやろうという言葉は出てきていません。また、明治のアドバイザーもしていますが、明治については、むしろ数年前にいらなくなってしまっています。そういう意味でいくと大企業をうまく行政に巻き込んでいける地域は、この厳しい局面でも経済は回っていくのかなと思います。最初は市民と協働という意味で少しツールのお話をしましたが、もう少し大きな枠で共同のアポを作っていくためにも、少し域外の方、場合によっては道東地域を巻き込んで、企業を誘致していくとか、こういう動きは、今後必要になってくるかなと思います。これは、総合戦略には書かれてはいない内容なのでKPIの外側のことを話していることは承知していますが、ふるさと納税の有効な資金の使い方として、次はこういうところが大事になってくると思います。

## ●石垣市長

地域づくり・起業の面について、岡野委員はいかかでしょうか。

## ○岡野委員

地域作りについて第一線でやっていたころの年齢と比べると私も年をとりましたが、今、商工会議所青年部とかですね、そういったメンバーがいろいろまちづくりについてやってくれていますけども我々の時代は、大体、実働部隊が30人以上いました。

それが今ですと大体その半分ぐらいで、少ない人数で大変苦勞しています。

今、我々は産業クラスターの方でいろいろ研究している中でわかったのが、地方でも元気な地域は、地域おこし協力隊の人数がものすごく多いということです。そういった意味では根室市も10数名おりますけど、地元の間人との他の地域から来る人間との化学反応を期待しており、もっとまちづくりに対して勢いが増していくのではないかと考えています。

あと、先ほど、アンケートの話が出ましたが、このアンケートの結果、私も先ほど時間があり拝見しましたが、市民の方でも知らない方が多いと思いますので、市民の方に広く周知して、そうすると、この考え方は私と一緒にだということで、頑張ろうっていう人も増えてくるのではないかと考えています。

## ●石垣市長

報道・情報、Iターン面について、本間委員はいかかでしょうか。

## ○本間委員

根本的な問題として、この会議は何のためにやっているのかということを考えてみました。

先ほど、夫馬委員がアンケートに回答した内容について市が何か動いたかっていう疑問と同じだと思いますが、この会議で出た意見がどこでどうやって採用されたかっていうことがわかりません。

客観的にA～Eで評価していますけど、B評価なんていうのは、はっきり言ってあまり論議する必要はないわけです。C評価以下だけやればいいんです。C・D評価はなにかといたら、これまでの会議でわかっていると思いますが、合計特殊出生率の低下と若い女性が流出すること、そして今回新たに出てきたのはふるさと納税の寄附額がついに下がったということです。それにもかかわらず、50ページでは「A 順調に進んでいる」と評価していたりするわけです。これはすこしおかしいと感じています。確かに、交流人口的な数字としては伸びていますが、交流人口ってそんなもんなのではないでしょうか。

やはり根室って美味しいものがあるから行ってみようかな、移住してみようかな、そういうふうにして始めて、Aの評価ができるのであって、例えば、移住者ですが、30ページあたりで出てきたのは、地域おこし協力隊が4名ですとか、UIJターン新規就業で2名ですとか、数字だけで出してもわかりません。

地域おこし協力隊は、就任時に記者会見のようなものがありますが、どういう人が来て、どういうことをしたいかきちんと発信することが必要だと以前もお話しました。

UIJターン新規就業支援事業による支援件数2件と書いていますが、どういう人がどうやってきたか我々はわかりません。

つまり、この会議でやるべきことは、A～B評価を論議することではなくて、なぜ、指標

が下がったのかを検証することがこの会議の存在意義であると感じています。

### ●石垣市長

それでは、基本目標3について全体の評価を行いたいと思います。各施策の状況を踏まえまして、石井吉春先生はどのような評価をされておりますでしょうか。お願いします。

### ○石井（吉）委員

本間委員からもありましたけども、率直に言うと、評価のA～Cは私もあまり重視してない。何が課題なのかをちゃんと認識することが評価のポイントだろうっていうのは全く同感です。

これは次の話に繋がるのかもしれませんが、夫馬委員から話があった企業との連携については、特に 食料関連と脱炭素関連、そのあたりの戦略的な連携っていうのは十分可能性があるんじゃないかっていうのがご指摘の趣旨で、その点については、やはりまだまだ弱い現実があるということで、市民協働といていたところで、もう少し広げて、企業との連携も含めて、やはり強化しなくちゃいけないのが1つのポイントになるのかなと思います。人の話で言うと、地域おこし協力隊だけでなく、企業から人を呼び込む制度もありますので、企業との連携強化のためにそういう制度の活用も検討も必要。私もいくつかの地方と関係がありますが、例えば、小清水町は 外から企業をたくさん連れてきた結果、すごく刺激があって、役場が活性化するみたいなことが現実起きていますので、そういう活力をどう取り入れるか、市役所がもっと柔軟に大胆に変われる可能性があるということで、そのような視点を入れていただくのはどうなのかなと思います。以上です。

### ●石垣市長

ありがとうございます。

ご意見いただきました、留意事項、それから先ほど本間委員から頂いた意見もしっかり踏まえながら取り組んでいきますが、基本目標3の評価については「B おおむね順調に進んでいる」ということでよろしいでしょうか。

※【委員了承】

ありがとうございます。それでは、以上で基本目標1から基本目標3まで全ての外部評価を行いました。それぞれに課題がたくさんありますけれども、基本目標1～3についてはおおむね順調に進んでいるという評価となりました。

## 協議事項（2）根室市創生総合戦略の一部改訂、（3）次期創生総合戦略の策定について

### ●石垣市長

続きまして、協議事項の（2）根室市創生総合戦略の一部改訂及び（3）次期創生総合戦略の策定について、事務局から説明願います。

### ●事務局（川崎室長）

資料4をご覧ください。第2期創生総合戦略の一部改訂(案)であります。

今回の改訂につきましては、先程ご報告いたしました市民意識調査結果並びに令和5年度 of 取組みの検証結果を踏まえ、協議をいただくものであります。

2ページをご覧ください。

改定内容については本戦略に付属する参考資料となりますが、朱書きしております資料3、有識者会議委員名簿の変更のほか、資料6、市民意識調査報告書、資料11、12の根室市創生総合戦略効果検証調査並びに事業一覧を時点更新するものであります。

次に、主な改定内容についてであります。1点目が総合戦略の計画期間の延長であります。

4ページをご覧ください。「4. 総合戦略の対象期間」ですが、現総合戦略につきましては、令和3年6月に本総合戦略を策定し、計画期間につきましては、令和7年3月までの3年10カ月としていたところですが、計画期間の終期を令和7年12月までの9か月間延長したうえで、新たな創生総合戦略の策定に取り組んで参りたいと考えており、議題(3)次期創生総合戦略の策定において、詳しくご説明させていただきます。

続いて2点目の修正内容は、各項目における「具体的な事業」に令和6年度事業の追加であります。

なお、追加事業につきましては、第9期根室市総合計画実施計画から総合戦略に該当するものを選定しております。

それでは、第2期根室市創生総合戦略(一部改訂案)の10ページをご覧ください。本総合戦略の着実な実行による地域課題の解決に向けた取組みを推進するため、3つの重点プロジェクトを掲げております。

その一つ目は、安定した雇用、新しい人の流れをつくる「チャレンジ」であります。

取組む施策につきましては、下段に記載しておりますが、点線で囲んだ施策のうち、黒点1つ目に記載しておりますが、基幹産業である水産業や水産加工業の低迷が大きく影響を及ぼしていることから、沿岸漁業資源の維持・増大が図られ、安定した漁業経営を確立するためにも、引き続き、つくり育てる漁業の推進を図ることが必要であると考えております。

こうした点を踏まえ、ページを移動し、14ページとなります。①農林漁業の持続的な発展及び担い手対策の推進と若年就業者の定着化促進につきまして、具体的な事業に陸上養殖事業化に向けた実証試験設備の整備及び研究の取組みとして「陸上養殖研究開発事業」を新規事業として追加させていただきます。

また、同ページ「エゾシカ有害駆除事業」について、令和6年度からハンター育成にかかる支援の充実化を図ったことから、内容欄の記載を修正しております。

次に、15ページをご覧ください。②労働力不足解消のため雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善についてですが、人材確保を促進するため、既存の人材確保対策事業を拡充し、企業が従業員を対象とした社宅を建設もしくは購入する場合の費用に対する補助制度を新設したことから、内容欄の記載を追加しております。

次に17ページをご覧ください。④UIターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保につきまして、人材確保対策事業(子育て支援分野)について、これまでの修学資金貸付に加えまして、新たに子育て支援員の育成の取組みを始めたことから、内容欄の記載を修正しております。

ページ戻りまして、11ページをご覧ください。重点プロジェクトの2つ目は、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる「チェンジ」であります。

本市では、これまで、子育て対策として、7つの無償化を実施して、一定の評価をいただいております。引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減のほか、子育て環境の充実を図ることが必要と考えております。

こうした点を踏まえまして、22ページをご覧ください。

①良好な教育環境の整備と義務教育の充実についてであります。具体的な事業欄にインクルーシブ教育の更なる推進に向け、学校への登校が難しい児童・生徒への支援体制の強化を図る「インクルーシブ教育推進事業」を新規事業として追加させていただいております。

ページ戻りまして、11 ページ中段以降をご覧ください。

以上、ご説明したとおり、事業の追加、時点修正を行ったところであります。追加、時点修正した箇所については、14 ページ以降、朱書きで加筆させていただいており、一部改定案にご承認をいただきましたら、総合戦略へ反映して参りたいと考えております。

以上で根室市創生総合戦略の一部改訂の説明を終わりますが、関連がございますので、引き続き、(3) 次期創生総合戦略の策定について、ご説明いたします。

資料6をご覧ください。1 ページをご覧ください。

当市におけるこれまでの創生総合戦略の策定経過について、簡単にご説明いたします。

当市においては、平成27年10月に第1期創生総合戦略を、令和3年6月には第2期創生総合戦略を策定し、根室市創生の取組みを進めてまいりました。

第2期創生総合戦略では、「子どもたちに誇れるまち・ひと・しごと」を戦略理念に3つの重点プロジェクトと3つの基本目標を掲げ、取り組んでいるところであり、これまでの取組みといたしまして、左側にも記載がありますが、「つくり育てる漁業」の推進や医療従事者や介護人材、幼稚園教諭など、有資格人材の安定的な確保に向けた施策の展開。

子育て世帯への経済負担の軽減策の実施や小中学校での GIGA スクール構想の推進、society5.0 時代に対応した、高校生への「1人1台パソコン」の配備。

また、市民参画によるまちづくりやふるさと納税を活用した各種根室市創生の取組みを実施して参りました。

これらの取組みを進める中、令和5年12月に社人研が公表した将来推計人口では、人口減少幅の改善や、市民意識調査結果などから見られるように子育て環境や支援に対する評価が上昇するなど、一定の成果が見込まれ、次期創生総合戦略においても根室市創生の取組みを推進していくところであります。

続いて2ページをご覧ください。

次期創生総合戦略の策定にあたり、基本的な考え方等についてご説明いたします。

「1. 基本的な考え方について」であります。地方版の創生総合戦略の策定にあたっては、国の基本方針や国の創生総合戦略を勘案して地方版創生総合戦略を策定することとなりますが、国の創生総合戦略については、令和5年度から令和9年度を計画期間とするデジタル田園都市国家構想総合戦略が策定されており、これを踏まえ、地域の特色や地域資源を活かした根室市創生を進めるため、次期創生総合戦略の策定に着手いたします。

「2. 総合戦略の策定期間」につきましては、先ほども説明いたしました。令和6年12月から令和7年12月を策定期間とし、策定作業を進めていきたいと考えております。なお、これに伴って、現創生総合戦略の期間が令和6年度末を計画期間の終期としていることから、空白期間が生じさせないため、先ほどもご説明いたしました。現行創生総合戦略の計画期間を9カ月間延長するものであります。

「3. 総合戦略の対象期間」につきましては、国の総合戦略期間を勘案し、設定するよう求められておりますが、地域の実情に応じた期間を設定することも可能となっており、令和7年度を始期といたします。第10期根室市総合計画との踏まえながら、庁内組織で検討していきたいと考えております。

「4. 総合戦略の策定作業」にあたっては、国が取組みを進める「地方創生2.0」や本市の総合計画を踏まえながら、庁内組織での協議のほか、本会議での意見を踏まえ、策定作業を

進めたいと考えており、具体のスケジュールについては、今後、有識者会議の場においてお示ししたいと考えております。

以上で根室市創生総合戦略の一部改訂及び次期創生総合戦略の策定について、ご説明を終わります。

#### ●石垣市長

ただいま、事務局から（２）根室市創生総合戦略の一部改訂及び（３）次期創生総合戦略の策定について説明がありました。

何かご意見、ご質問などありましたら発言願います。

※【意見なし】

それでは、一部改定及び次期総合戦略の策定について、事務局案の通り改正することよろしいですか。」

※【委員了承】

はい、ありがとうございます。

### その他

#### ●石垣市長

それでは最後に、石井吉春先生、石井至先生、お２人からご意見伺えればと思います。

#### ○石井（至）委員

子育ての現状に関しては多嶋委員・川前委員のお話を聞いて、すごく参考になりました。病児の保育、カウンセラーが不足しているとか、小児科の先生も少ないとか、なんですけど、今、リモート診療は普通に行われています。東京にはたくさん病院がありますが、リモート診療です。根室で小児科を開院するとなれば難しいと思いますが、小児科の先生は、世の中にたくさんいるので、うまく探してもらい、リモートで診療さえできれば、処方箋を出してもらい薬は手に入る。本当は対面で見ていただく方が親は安心すると思いますが、診療ができないよりは、リモートで診療できる方が良い。

あと、わんぱくも、遊ぶだけの場所ではなく、カウンセラーの人が常駐したり、あるいはリモートでカウンセリングができる、リモートで小児科の診療を受けられるとか、そういうような機能を整備することで、子育て世帯の満足度はすごく上がるのではないかと思います。

あと、ICTの教育は、標準的な内容だと思います。私は、日本の最果ての町だからこそ、もっと特色をだして、根室の方はITに秀でていると言われるようにICTの教育を徹底しても良いと思います。以前、話をしたことがあるかもしれませんが、アフリカのルワンダでは、内戦で大人がいなくなってしまったので、小学生に１人１台パソコンを配布しました。小学校で勉強する内容がすべてパソコンに入っていて、先生もいないから、自分で勉強してくださいと。そうすると、その世代は20代後半になったら、やはりITに秀でて、ルワンダは世界中のITの下請けをやっています。小学生とか中学生の時から徹底してIT教育をすれば、仕事もつけるし、稼げるし、まちおこしになると思います。だから、なんかもっと特徴を出してやるのが良いと思っております。以上です。

## ○石井（至）委員

医療も頑張っって充実してきたと思っっていますが、やはり病院をひたすら維持するっていう戦略はいつか限界が来るので、費用の問題も含めて違う方向も考えなくちゃいけない。皆さんおっしゃった、ネットワーク化してリアルに人を派遣してもらおうとか、リモート診療も受けられるみたいな、すごく失礼な言い方になりますが、やはり市立病院が基幹病院で、そこで全部頑張るっていう建て付けは 7割ぐらいは持って、あとのところはうまく連携するということを、今のうちからすこし考えてほしいと思っます。デジタル化を上手く取り入れたら、手法がたくさん出てくると思っます。

次期総合戦略に関しては、やはりデジタル化っていうか、ICT化を根室市として、どう地域発展の手段としてどう位置づけるかということ、これは、国がデジタル田園都市国家構想総合戦略になった時点で、国からやれと言われてることなので、資料6へ書き込みが必要だろうということと、広い意味のDX化・脱炭素戦略みたいな話も次期総合戦略では取り組んでいく方針をこの資料に明記して、何をやるかっていうところを明確にしたいと思っます。他のところも重点絞って検討し、新たにそれは地域の特色を出そうという戦略の柱になるので、そこまでは、明示をしていただいて全面的に議論をする流れの方が進むのかなと思っますので、よろしければそういう打ち出しをこの資料で打ち出すと良いと思っますので、願っします。

## ○石垣市長

ありがとうございます。以上で本日の議題終了いたしました、全体を通して皆様から何かございますでしょうか。

※【特になし】

それでは、以上で会議を終了いたします。

総合戦略に基づいて取り組みを着実、推進するために、引き続き皆様のご協力を賜りますようお願いを申し上げます。本日は誠にありがとうございました。

(了)